

## 2025年度 事業計画（案）

### <会長挨拶>

昨年秋は日米ともに新たな政治リーダーが選出されました。日本では石破茂氏が第102代内閣総理大臣に指名されましたが、その後の総選挙の結果少数与党となり、今年に入っても難しい政権運営が続いています。石破氏が安倍晋三政権下で初代の地方創生担当大臣に就任した2014年、私もJNBの会長としてまち・ひと・しごと創生会議のメンバーとなり、地方創生実現に向けて尽力してまいりました。このたび石破首相は「地方創生2.0」と銘打ち、改めて地方創生に注力する決意を施政方針演説等で表明しております。JNBとしても全国のNBCと協力し、地方が発展し日本全体が豊かになるという理想に向かって努力していきたいと思えます。

一方、米国ではドナルド・トランプ氏が再び大統領に返り咲き、就任直後から大胆な政策を発表、大統領令の下、次々に実行に移しています。日本をはじめ世界に与える影響は極めて大きく、JNBに集う経営者の皆様も先行き不透明な経営環境に頭を悩ませておられるかもしれません。JNBとしても内外の有識者から情報を収集し、JNBセミナーや定例会などを通じて皆様と情報を共有していきたいと考えています。さらには、なかなか解決の道が見えないウクライナやイスラエル・ガザの紛争、米中対立に伴う台湾や北朝鮮の安全保障リスク、はたまたAIの急速な発展に伴う社会変化も留まるどころを知りません。急激な環境変化に課題も伴いますが、JNB・NBCの仲間と研鑽を積みながらしっかりと対応していきたいと思えます。

さて、今年には昭和元年から100年目、戦後80年、21世紀も四半世紀という節目の年です。これまで述べたように目先は混沌としておりますが、我々経営者は常に目線を上げて、10年、20年先の未来を見つめて地域を、日本を考えていきたいものです。

昨年11月の第20回全国フォーラムin新潟では713名を超える同志が参加され、大いに対面での開催を楽しむことが出来ました。運営に当たられた新潟ニュービジネス協議会の皆様には、改めて感謝申し上げます。一方、今年予定されている10月の第21回全国フォーラムin九州では、より一段スケールの大きな大会となることを期待しています。

皆様と再び九州・福岡県にてお会いできることを楽しみにしております。

## I 基本方針

### 1. 基本方針

#### (1) グローバルで多様性のある視野と感覚を持つ

世界を取り巻く情勢は、製品やサービス、人材等の多様性が求められ、変化の速度を上げています。

これまで国内だけに向けがちだった視線を海外に向け、グローバルなニーズとビジネスチャンスを的確に掴むことを心がけましょう。

#### (2) 常にイノベーションを意識し、新陳代謝の旺盛な企業文化を創造しよう

百年企業であろうと十年企業であろうと、常に時代に沿ったイノベーションが出来ればこそ勝ち残っているのです。

現状を守るだけでなく、感度の高いアンテナを張って、新陳代謝に努めましょう。

#### (3) チャレンジを是とする社会を作ろう

失敗を恐れず果敢に行動する、すなわちチャレンジを是とし常識とする社会を作っていく必要があります。

現在のような「リスクを回避する社会」から、「リスクを取らないことがすなわちリスクである」という認識を常識とする社会へと反転させ、次世代へとつないでいきましょう。

#### (4) 地域特性を大事にする社会を作ろう

地域に個性と魅力あるビジネスを展開する企業があり、地域全体が活力ある自立を健全に果たしていることが、日本の未来を切り開いていくために不可欠です。

インキュベーションの母体となる地域、絆ある故郷となりうる地域を育て、日本の中央集権システムがもたらしてきた弊害を克服していきましょう。

#### (5) ベンチャービジネスを軸とした起業エコシステムを構築しよう

成熟した日本社会の方向性を「創造と成長」へと転換する一つの鍵は、ベンチャービジネスです。今企業を取り巻く環境は、全てを自社でまかなう垂直統合型では、グローバルな競争に生き残れない時代へとシフトしてきています。

スピード感とシャープさを持ってベンチャービジネスを作り出し、日本経済の再生を図っていきましょう。

## 2. 運営方針

- (1) 会場やオンラインでのセミナー開催の継続実施。地域協議会との連携イベントの開催など、全国に向け有益な情報の発信

全国から容易に参加が可能な「オンライン」でのセミナーを引き続き開催することはもちろん、各地域協議会と連携し「会場」と「オンライン」でのハイブリッドでのイベント開催についても引き続き企画実行する。参加ができない場合を踏まえ、アーカイブ動画の配信を実施する。併せて、全国の地域協議会の連携調整や、意見交換会、テーマに沿った合同イベントの開催などを企画・調整を行い、全国にある NBC のスケールメリットを活かした取組を行っていく。

- (2) 政府や関係省庁への政策提言を実施

地域協議会の要望、また、ベンチャー・ニュービジネスに関連する「政策提言」をとりまとめ、状況に応じて関係大臣・関係する政治家、関係省庁に働きかけを行っていく。

- (3) 経済産業省、内閣府、文部科学省をはじめとした、関係省庁の有益な情報提供の実施

経済産業省の「スタートアップ支援」や、文部科学省の「アントレプレナーシップ推進事業」など、各省庁と引き続き連携するとともに、有益な情報を全国の会員へ提供する。

また、情報提供と併せ、オンラインセミナー等を通じ、直接担当官に登壇いただくなど、より専門性のある情報発信を行いつつ、相互に意見交換ができる場を企画する。

- (4) 関係機関との連携

中小企業基盤整備機構や日本ベンチャー学会、JETRO、日本政策金融公庫日本生産性本部など、他団体との連携をさらに促進し、各団体と地域協議会の連携を調整することで、地域協議会の活動をサポートし、併せて関係機関との共同イベントも企画する。

- (5) 全国会員管理システムの名簿の整備

2025 年度より導入予定の「全国会員管理システム」の構築により、全国の会員情報の整備を実施する。本システムについては、クラウド上にシステム管理を行うことで、自然災害などの発生により JNB が機能不全に陥った場合は、地域協議会から会員企業への代替発信による情報提供などを検討する。

- (6) 全国 47 都道府県、26 のニュービジネス協議会の全国の会員数を、5,000 社にする。

## II 事業・活動

### 1. 委員会事業

#### (1) 総務委員会 / 公益事業

新事業創出フォーラム全体を管掌すると共に、当該フォーラムの開催により実施地域に於ける官民全体のイノベーション意識の高揚を促し、チャレンジ社会作りを推進する。

#### (2) 政策委員会 / 公益事業

- ① 国家戦略、規制改革、地域活性等、調査・研究を踏まえ、提言・情報提供を行う。
- ② 最新のベンチャー・ニュービジネスに係わる情報や企業のイノベーションの情報等を発信し、Web上で広く一般にも開放する。

#### (3) 交流委員会 / 公益事業（※海外視察）

- ① 海外視察、海外交流等により、海外の最新ビジネスを紹介する。
- ② 国内視察や地域間交流と共に、会員拡大の支援を行う。

#### (4) ベンチャー委員会 / 公益事業

ベンチャーの創業・育成を支援すると共に、大企業・VCを巻き込んだ起業エコシステムの実現に向け活動する。  
また、関係省庁・関係団体、経営者によるセミナーを開催し、企業経営における情報の発信を行っていく。

#### (5) 新事業創出大賞委員会 / 公益事業

ニッポン新事業創出大賞の審査並びに表彰式典を担当する。

#### (6) 規制改革委員会 / 公益事業

規制改革に特化して調査・研究・提言等を行う。

#### (7) 起業家育成委員会 / 公益事業

若年層の起業家育成や起業家予備軍へのアプローチを行う。  
地域協議会はもちろん、関係省庁・関係団体との連携による、イベントの開催や経営者との意見交換を行うことで、「起業」を目指す若年層の意識を醸成し、将来の経営者を生み出すための取組みを行っていく。

以上